

令和 3 年 度

桶川北本水道企業団水道事業会計予算書

桶 川 北 本 水 道 企 業 団

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度桶川北本水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	64,060 件
(2) 年間総配水量	15,366,500 m ³
(3) 一日平均配水量	42,100 m ³
(4) 主要な建設改良事業	604,733 千円
〔石綿セメント管更新事業〕	604,733 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	3,078,172 千円	
第1項 営業収益	2,847,943 千円	
第2項 営業外収益	230,229 千円	
	支	出
第1款 水道事業費	2,900,384 千円	
第1項 営業費用	2,852,809 千円	
第2項 営業外費用	42,575 千円	
第3項 予備費	5,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 961,507 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 71,627 千円、減債積立金 159,957 千円、過年度分損益勘定留保資金 729,923 千円で補てんするものとする。)

収	入
第1款 資本的収入	59,491 千円
第1項 関係市負担金	11,099 千円
第2項 補助金	9,362 千円
第3項 工事負担金	6,420 千円
第4項 分担金	32,610 千円
支	出
第1款 資本的支出	1,020,998 千円
第1項 建設改良費	861,041 千円
第2項 企業債償還金	159,957 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄配水場運転管理業務委託	令和3年度から 令和4年度まで	57,024 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 320,707 千円
- (2) 交 際 費 450 千円

(他会計からの補助金)

第8条 桶川市及び北本市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当負担金 1,511 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、69,771 千円と定める。

令和3年2月19日提出

桶川北本水道企業団

企業長 小野克典

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			3,078,172	
	1. 営 業 収 益		2,847,943	
		1. 給 水 収 益	2,650,648	水道料金
		2. 受 託 工 事 収 益	27,430	給水装置、受託工事及び手数料
		3. 分 担 金	76,091	新規及び口径変更利用分担金
		4. 公 共 下 水 道 負 担 金	90,964	使用料徴収事務負担金
		5. そ の 他 営 業 収 益	2,810	諸手数料、消火栓修繕及び雑収益等
	2. 営 業 外 収 益		230,229	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	大口定期預金利息等
		2. 他 会 計 補 助 金	1,511	児童手当負担金
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	223,939	補助金等の長期前受金収益化額
		4. 雑 収 益	4,777	石綿セメント管負担金等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費			2,900,384	
	1. 営業費用		2,852,809	
		1. 原水及び浄水費	1,210,166	取水及び浄水に要する維持管理費用
		2. 配水及び給水費	430,934	配水及び給水に要する維持管理費用
		3. 受託工事費	28,258	給水装置及び受託工事に要する費用
		4. 業務費	158,125	検針及び料金の調定に要する費用
		5. 議会費	5,873	議会に要する費用
		6. 総係費	174,351	事業の運営に要する総括的な費用
		7. 減価償却費	825,161	有形固定資産の減価償却費
		8. 資産減耗費	19,941	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
	2. 営業外費用		42,575	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	10,079	企業債利息、借入金利息
		2. 消費税	31,074	消費税
		3. 雑支出	1,422	分担金等還付、その他
	3. 予備費		5,000	
		1. 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			59,491	
	1. 関 係 市 負 担 金		11,099	
		1. 負 担 区 分 に よ る 負 担 金	11,099	消火栓設置負担金
	2. 補 助 金		9,362	
		1. 県 補 助 金	9,362	生活基盤施設耐震化等補助金
	3. 工 事 負 担 金		6,420	
		1. 工 事 負 担 金	6,420	受託による配水管布設工事等負担金
	4. 分 担 金		32,610	
		1. 分 担 金	32,610	新規及び口径変更利用分担金

支 出 (単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		1,020,998	
			861,041	
		1. 石綿セメント管更新事業費	604,733	石綿セメント管の布設替工事費
		2. 配 水 設 備 費	40,018	配水管の布設工事費
		3. 配 水 支 管 整 備 費	67,713	配水支管の布設工事費
		4. 工 事 請 負 費	10,047	委託による配水管等布設工事費
		5. 原 浄 水 設 備 改 良 費	47,586	原浄水施設の改良工事費
		6. 配 水 設 備 改 良 費	18,737	配水管の改良工事費
	7. 事 務 費	45,108	建設改良に要する事務費	
	8. 営 業 設 備 費	27,099	量水器費、備品購入費	
	2. 企 業 債 償 還 金		159,957	
		1. 企 業 債 償 還 金	159,957	企業債元金償還金

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	99,852
減価償却費	825,161
固定資産除却費	9,884
引当金の増減額 (△は減少)	△ 440
長期前受金戻入額	△ 223,939
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,682
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 30,908
前払費用の増減額 (△は増加)	28,700
未払金の増減額 (△は減少)	△ 246,338
下水道使用料の増減額 (△は減少)	16,122
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,382
支払利息及び企業債取扱諸費	10,079
受取利息・配当金	△ 2
固定資産売却損益 (△は益)	0
小計	<u>482,871</u>
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 10,079</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	472,794

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 786,040
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	投資有価証券の取得による支出	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の償還による収入	0
	国庫補助金等による収入	9,362
	補助金の返還	0
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,220
	その他の収入	29,917
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 729,541</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 159,957
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	その他の他会計借入金による収入	0
	その他の他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 159,957</u>
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額（又は減少額）	△ 416,704
	資金期首残高	2,430,167
	資金期末残高	<u><u>2,013,463</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	38	(2) 36	4,422	140,720	0	96,219	241,361	46,818	288,179
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	16,182	0	11,089	27,271	5,257	32,528
	合 計	38	(2) 41	4,422	156,902	0	107,308	268,632	52,075	320,707
前 年 度	損益勘定支弁職員	38	(2) 37	4,422	140,625	0	100,203	245,250	48,125	293,375
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	0	16,307	0	11,885	28,192	5,516	33,708
	合 計	38	(2) 42	4,422	156,932	0	112,088	273,442	53,641	327,083
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -1	0	95	0	-3,984	-3,889	-1,307	-5,196
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	-125	0	-796	-921	-259	-1,180
	合 計	0	(0) -1	0	-30	0	-4,780	-4,810	-1,566	-6,376

(注) ()内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 手 当	時 間 外 手 当	休 日 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	8,100	4,140	16,863	3,966	2,437	46	2,260	190	132	40,194	28,980
	前 年 度	7,500	4,854	16,935	4,716	2,781	46	2,260	190	100	42,510	30,196
	比 較	600	-714	-72	-750	-344	0	0	0	32	-2,316	-1,216

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	-30	給与改定に伴う増減分	0	0		
		昇給に伴う増加分	1,818	普通昇給	1,818	平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	-1,848	退職に伴う減少分(1人) 昇格に伴う増加分(5人) その他の増加分	-5,188 1,211 2,129	職員の異動状況 本年度41人 前年度40人
手当	-4,780	制度改正に伴う増減分	-767	期末手当(特別職) 期末手当(一般職)	-16 -751	100分の450→445 100分の260→255
		その他の増減分	-4,013	管理職手当 管理職員特別勤務手当 扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当	600 32 -714 -72 -750 -344 -1,549 -1,216	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		企 業 職	備 考
令和3年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	301,275	
	平 均 給 与 月 額	366,425	
	平 均 年 齢	40.08	
令和2年 1月1日現在	平 均 給 料 月 額	299,720	
	平 均 給 与 月 額	366,851	
	平 均 年 齢	41.05	

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度		備 考
		桶 川 市	北 本 市	
高 校 卒	160,100円	160,100円	160,100円	
大 学 卒	188,700円	188,700円	188,700円	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年 1月1日 現在	1 級	(0) 3	(0) 7.0	6 級	(0) 2	(0) 4.8
	2 級	(0) 11	(0) 26.2	7 級	(0) 2	(0) 4.8
	3 級	(2) 8	(100) 19.0	8 級	(0) 2	(0) 4.8
	4 級	(0) 7	(0) 16.7			
	5 級	(0) 7	(0) 16.7	計	(2) 42	(100) 100.0
令和2年 1月1日 現在	1 級	(0) 1	(0) 2.5	6 級	(0) 2	(0) 5.0
	2 級	(0) 12	(0) 30.0	7 級	(0) 2	(0) 5.0
	3 級	(3) 6	(100) 15.0	8 級	(0) 2	(0) 5.0
	4 級	(0) 7	(0) 17.5			
	5 級	(0) 8	(0) 20.0	計	(3) 40	(100) 100.0

(注) ()内については、再任用短時間勤務職員数の外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
企 業 職	主事補、技師補の職	主事、技師の職	主任の職	係長、主査の職
	5 級	6 級	7 級	8 級
	課長補佐の職	課長の職	事務局次長の職	事務局長の職
	副主幹の職	主幹の職	副参事の職	参事の職

(4) 昇給

区 分		企業職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	7	
		4号給 (人)	33	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		何号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	97.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	37		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	8	
		4号給 (人)	29	
		6号給 (人)	0	
		8号給 (人)	0	
		何号給 (人)	0	
比 率 (B) / (A) (%)	88.1			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職 員	技 術 職 員
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.05	0.00	0.08
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)	7.2	0.0	12.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,334	0	2,334
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	両市と同率
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	両市と同率
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) ()内については、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	桶川市 同 北本市 同
地域手当	異なる	桶川市 同 北本市 異なる
住居手当	同じ	桶川市 同 北本市 同
通勤手当	異なる	桶川市 普通交通機関等を利用する職員に対する最高支給限度額の規定が異なる 北本市 同

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	収 益 的 収 入
浄配水場運転管理 業務委託	57,024千円	—	—	令和3年度から 令和4年度まで	57,024千円	57,024千円

令和3年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			366,540		
ロ 建物	949,344				
減価償却累計額	△ 609,996		339,348		
ハ 構築物	32,317,456				
減価償却累計額	△ 14,356,418		17,961,038		
ニ 機械及び装置	3,176,473				
減価償却累計額	△ 2,341,038		835,435		
ホ 車両及び運搬具	18,894				
減価償却累計額	△ 17,948		946		
ヘ 工具器具及び備品	257,149				
減価償却累計額	△ 180,444		76,705		
ト 建設仮勘定			43,131		
有形固定資産合計				19,623,143	
(2) 無形固定資産					
イ 電話加入権			349		
無形固定資産合計				349	
固定資産合計					19,623,492

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,013,463	
(2) 未 収 金	296,137		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,578</u>	285,559	
(3) 貯 蔵 品		33,966	
(4) 保 管 預 り 保 証 金		<u>2,600</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,335,588</u>
資 産 合 計			<u><u>21,959,080</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		157,248	
(2) 引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	50,000		
ロ 退 職 給 付 引 当 金	<u>232,160</u>		
引 当 金 合 計		<u>282,160</u>	
固 定 負 債 合 計			439,408

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		119,851	
(2) 未 払 金		192,436	
(3) 下 水 道 使 用 料		110,054	
(4) 預 り 保 証 金		2,600	
(5) 引 当 金			

イ賞与引当金		28,237	
(6) その他流動負債		12,990	
流動負債合計			466,168
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,122,400	
(2) 収益化累計額		△ 5,109,568	
繰延収益合計			5,012,832
負債合計			5,918,408
	資 本 の 部		
6 資本金			15,426,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,394		
ロ分担金	71,018		
資本剰余金合計		73,412	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	277,098		
ロ建設改良積立金	0		
ハ当年度未処分利益剰余金	263,673		
利益剰余金合計		540,771	
剰余金合計			614,183
資本合計			16,040,672
負債資本合計			21,959,080

令和2年度桶川北本水道企業団水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,363,927		
(2) 受 託 工 事 収 益	18,373		
(3) 分 担 金	64,400		
(4) 公 共 下 水 道 負 担 金	77,036		
(5) そ の 他 営 業 収 益	3,993	2,527,729	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,046,979		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	345,381		
(3) 受 託 工 事 費	20,363		
(4) 業 務 費	139,200		
(5) 議 会 費	4,272		
(6) 総 係 費	168,989		
(7) 減 価 償 却 費	812,436		
(8) 資 産 減 耗 費	28,157	2,565,777	
営 業 利 益			△ 38,048
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21		
(2) 他 会 計 補 助 金	86,002		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	221,880		
(4) 雑 収 益	8,254	316,157	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,435		
(2) 雑 支 出	1,420	13,855	302,302
経 常 利 益			264,254

5 特 別 損 失			
そ の 他 特 別 損 失	15,401	15,401	△ 15,401
当 年 度 純 利 益			248,853
前年度繰越利益剰余金			756
その他の未処分 利益剰余金変動額			542,378
当年度未処分利益剰余金			791,987

令和2年度桶川北本水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		366,540
	ロ 建 物	949,344	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 591,485	357,859
	ハ 構 築 物	31,609,757	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,638,993	17,970,764
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,160,682	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,278,776	881,906
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,894	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 17,948	946
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	236,259	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 153,481	82,778
	ト 建 設 仮 勘 定		11,355
	有 形 固 定 資 産 合 計		19,672,148
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		349
	無 形 固 定 資 産 合 計		349
	固 定 資 産 合 計		19,672,497

2	流動資産		
(1)	現金預金		2,430,167
(2)	未収金	281,427	
	貸倒引当金	<u>△ 10,550</u>	270,877
(3)	貯蔵品		3,058
(4)	有価証券		0
(5)	前払金		28,700
(6)	保管預り保証金		<u>2,600</u>
	流動資産合計		<u>2,735,402</u>
	資産合計		<u><u>22,407,899</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		277,099
(2)	引当金		
	イ 修繕引当金	50,000	
	ロ 退職給付引当金	<u>232,160</u>	
	引当金合計		<u>282,160</u>
	固定負債合計		559,259
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		159,957
(2)	未払金		438,774
(3)	下水道使用料		93,932

(4) 預り保証金		2,600	
(5) 引当金			
イ賞与引当金		28,677	
(6) その他流動負債		3,608	
流動負債合計			727,548
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,065,901	
(2) 収益化累計額		△ 4,885,629	
繰延収益合計			5,180,272
負債合計			6,467,079
	資 本 の 部		
6 資本金			14,884,111
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額		2,394	
ロ分担金		71,018	
資本剰余金合計			73,412
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金		191,310	
ロ建設改良積立金		0	
ハ当年度未処分利益剰余金		791,987	
利益剰余金合計			983,297
剰余金合計			1,056,709
資本合計			15,940,820
負債資本合計			22,407,899

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 38～58年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 5年

工具器具及び備品 4～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した額を引当金に計上している。

(2) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年の不納欠損率の平均値に基づき、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	691千円
1年超	461千円
計	1,152千円

II. その他の注記

該当事項なし